



2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年7月31日

東・名・札・福

上場会社名 武田薬品工業株式会社

上場取引所

コード番号 4502

URL <http://www.takeda.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) クリストフ ウェバー

問合せ先責任者 (役職名) グローバルファイナンスIR (氏名) 大久保 隆 (TEL) (03)3278-2306

四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	801,850	△5.6	167,285	270.4	130,291	—	82,519	—	82,511	—	97,258	—
2020年3月期第1四半期	849,121	88.8	45,167	△54.3	10,115	△89.2	7,033	△91.0	7,009	△91.0	△126,241	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益		Core営業利益		Core EPS	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	億円	%	円	円
2021年3月期第1四半期	52.93	52.69	2,809	△0.7	122			
2020年3月期第1四半期	4.51	4.49	2,830	142.3	128			

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所 有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	12,613,852	4,690,764	4,686,763	37.2	2,998.37
2020年3月期	12,821,094	4,727,486	4,723,483	36.8	3,032.22

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
2021年3月期	—				
2021年3月期(予想)		90.00	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		Core営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 り当期利益	Core EPS
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円
通 期	3,250,000	△1.3	984,000	2.3	395,000	293.4	230,000	—	92,000	108.0	58.91	420

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2020年度マネジメントガイダンス

実質的な売上収益の成長 一桁台前半
 実質的なCore 営業利益の成長 一桁台後半
 実質的なCore 営業利益率 30%台前半
 実質的なCore EPSの成長 10%台前半

(注) 「実質的な成長」については6ページをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年3月期1Q	1,576,387,908株	2020年3月期	1,576,373,908株
2021年3月期1Q	13,286,283株	2020年3月期	18,608,312株
2021年3月期1Q	1,558,969,468株	2020年3月期1Q	1,555,727,523株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、国際会計基準 (IFRS)を適用し、IFRSに準拠して開示しております。

・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

・「業績予想」の内容については、添付資料10ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

・決算補足説明資料であるDATA BOOKおよびカンファレンスコール (7/31(金)開催)におけるプレゼンテーション資料およびその音声については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<https://www.takeda.com/jp/investors/reports/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
(4) 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大による影響と当社の取り組み	13
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 要約四半期連結純損益計算書	16
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	17
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	18
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	20
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	24

【補足資料】

- 1 2020年度第1四半期 財務ベース売上収益から実質的な売上収益の調整
- 2 2020年度第1四半期 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表
- 3 2019年度第1四半期 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期(2020年4-6月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位:億円)

	前年同期 ^(注)	当期	対前年同期	
売上収益	8,491	8,019	△473	△5.6%
売上原価	△2,918	△2,381	537	△18.4%
販売費及び一般管理費	△2,392	△2,024	368	△15.4%
研究開発費	△1,169	△1,068	100	△8.6%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△1,218	△1,042	175	△14.4%
その他の営業収益	67	637	571	856.1%
その他の営業費用	△410	△468	△58	14.1%
営業利益	452	1,673	1,221	270.4%
金融収益	87	196	109	126.2%
金融費用	△461	△468	△8	1.7%
持分法による投資損益	23	△98	△121	△516.3%
税引前四半期利益	101	1,303	1,202	—
法人所得税費用	△31	△478	△447	—
四半期利益	70	825	755	—

(注) 前年度において、当社グループはShire社買収により取得した資産および引き受けた負債について取得対価の配分を完了しました。

この結果、前年同期の要約四半期連結純損益計算書を適及修正しております。

〔売上収益〕

売上収益は、前年同期から473億円減収(△5.6%)の8,019億円となりました。減収のうちの4.0パーセントポイント(以下、「pp」)は、円高の為替影響によるものです。

このような為替変動による減収影響があったものの、当社の主要な疾患領域のうち、消化器系疾患、血漿由来の免疫疾患治療、およびオンコロジー(がん)は増収となりました。しかしながら、これら疾患領域における増収は、その他の疾患領域における競争の激化や後発品の浸透による影響を受けて相殺されました。また、ノン・コア事業の売上収益は、前年度に完了した複数の事業売却等の影響を受け、減収となりました。なお、新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」)の流行拡大に伴う売上収益に対するマイナス影響としては、生命を脅かす恐れのない疾患や慢性疾患を患う患者さんの医療機関への訪問頻度の減少等がニューロサイエンス(神経精神疾患)といった一部の疾患領域で見られましたが、一方で、服薬の利便性の高い特定の製品の需要拡大も見られました。当期におけるCOVID-19の売上収益への全体的な影響は、重要性のあるものではありませんでした。

各疾患領域における売上収益の前年同期からの増減は、主に以下の製品によるものです。

・消化器系疾患

消化器系疾患領域の売上収益は、前年同期から153億円増収(+8.9%)の1,869億円となりました。当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」(国内製品名:「エンタイビオ」)の売上が伸長し、前年同期から173億円増収(+20.7%)の1,012億円となり、売上成長を牽引しました。米国および欧州においては、潰瘍性大腸炎とクローン病に対する生物学的製剤の新規投与患者シェアがさらに拡大したことにより、同剤の全体の市場シェアも伸長しました。日本においては、主に潰瘍性大腸炎に対する効能により売上が伸長しました。酸関連疾患治療剤「タケキャブ」も、逆流性食道炎や低用量アスピリン投与時における胃潰瘍・十二指腸潰瘍の再発抑制等の効能を中心として、日本において新規処方拡大し、売上は19億円増収(+10.6%)の202億円となりました。短腸症候群治療剤「GATTEX / REVESTIVE」は、成人患者の平均治療期間が伸長したことなどにより、売上は23億円増収(+15.5%)の175億円となりました。「エンティビオ」、「タケキャブ」及び「GATTEX / REVESTIVE」の売上成長により、特許

満了製品である消化性潰瘍治療剤「パントプラゾール」(24億円の減収)や、逆流性食道炎治療剤「デクスラン
ト」(22億円の減収)及び慢性便秘症治療剤「アミティーザ」(15億円の減収)等、主に競争の激化の影響を受け
たその他製品の減収を吸収しました。

・希少疾患

希少疾患領域の売上収益は、前年同期から138億円減収(△8.2%)の1,550億円となりました。希少血液疾患領域の売上
収益は113億円減収(△12.9%)の768億円となりました。血友病A治療剤である「アドベイト」は、競争の激化(影響は地
域によって異なりましたが、米国と日本に比べ欧州における影響は小さいものでした)や短半減期セグメントにおける価格圧
力及び「アディノベイト」への切り替えにより、91億円減収(△21.3%)の337億円となりました。また、副甲状腺ホルモン製
剤「NATPARA」の米国における回収の影響を主として、希少代謝性疾患領域は89億円減収(△18.3%)の399億円となりま
した。「NATPARA」の売上は71億円減収(△90.7%)の7億円となり、これは前年同期から増減のなかった米国外の売上
にあたります。遺伝性血管性浮腫領域の売上収益は64億円増収(+20.2%)の383億円となりました。これは米国および欧州
においてさらに市場浸透した同疾患の発作予防剤「TAKHZYRO」の売上が88億円増収(+60.7%)の232億円となり、「フ
ライジル」の後発品の参入と「CINRYZE」の患者数の減少による売上減少を上回ったことが主な要因となりました。

・血漿由来の免疫疾患治療

血漿由来の免疫疾患治療領域の売上収益は、前年同期から135億円増収(+14.8%)の1,053億円となりました。免疫グロ
ブリン製剤の売上合計は、強い需要と供給能力の拡大に加え、前年同期に出荷が後ろ倒しになった期ずれによる影響も一
部あり171億円増収(+25.2%)の851億円となりました。特に、原発性免疫不全症(PID)と多巣性運動ニューロパチー
(MMN)の治療に用いられる静注製剤「GAMMAGARD LIQUID」は、これら疾患に対する米国における標準治療剤としてのポ
ジションを引き続き強固なものにしました。皮下注製剤である「CUVITRU」も2桁台の増収率となりました。また、主に血液量
減少症と低アルブミン血症の治療に用いられる「ALBUMIN GLASS」と「FLEXBUMIN」を含むアルブミン製剤の売上合計は前
年同期から32億円減収(△19.6%)の130億円となりました。これは主に中国において、前年同期に期ずれによる供給量の
増加があったことによります。

・オンコロジー

オンコロジー(がん)領域の売上収益は、前年同期から15億円増収(+1.4%)の1,080億円となりました。多発性
骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上は、服薬の利便性が高い製品特性もあり、特に米国と中国での好調な業績が成
長に寄与し、前年同期から46億円増収(+25.4%)の229億円となりました。「ニンラーロ」は週一回経口投与のカ
プセル剤であり、医療機関での点滴や注射を必要としないため、患者さんの通院負担を軽減することができます。
米国における「ニンラーロ」の新規処方患者数は、当期の最初の2ヶ月に増加し、当期末にかけてCOVID-19の感染
拡大前の水準に戻りました。また、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」の売上は、近年複数の効能追加を取得し
た日本において特に伸長し、前年同期から23億円増収(+18.4%)の151億円となりました。非小細胞肺癌治療剤
「ALUNBRIG」の売上は、引き続き欧州及び新興諸国での上市があったことにより前年同期から4億円増収(+21.9
%)の20億円となりました。なお、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の売上は、前年同期から75億円減収(△
23.7%)の242億円となり、うち、米国外の売上にかかるロイヤルティ収益は、2019年における欧州及び中国での後
発品の参入により、前年同期から25億円の大幅な減収(△69.5%)の11億円となりました。米国内における同剤の
売上は、COVID-19に関連する懸念から患者さんが受診を控えたことが想定され、第一選択薬としての新規処方患者
数が減少し、前年同期から50億円減収(△17.8%)の231億円となりました。「ベルケイド」は医療機関において、
主に皮下注射により投与される薬剤です。

・ニューロサイエンス

ニューロサイエンス(神経精神疾患)領域の売上収益は、前年同期から51億円減収(△4.5%)の1,069億円となりました。
注意欠陥/多動性障害(ADHD)治療剤「バイバンス」(国内製品名:「ビバンセ」)の売上が28億円減収(△4.1%)
の660億円となったことと、不眠症治療剤「ロゼレム」の売上が21億円減収(△40.8%)の30億円となったことが、減収の
主な要因となりました。また、両剤は為替が円高に変動したことによる減収影響を受けました。また、米国におけるADHD治療
の主要製品である「バイバンス」の売上は、COVID-19に伴う外出制限により、外来患者数および診断数が大幅に減少し、ま
た、服薬の一時的な中断につながったことによる減収影響を受けました。「ロゼレム」の売上は、米国における独占販売期

間が前年に満了したことの減収影響を受けました。

地域別売上収益

(単位:億円、%は売上収益の構成比)

売上収益:	前年同期		当期	
日本	1,523	17.9%	1,440	18.0%
米国	4,157	49.0%	4,026	50.2%
欧州およびカナダ	1,652	19.5%	1,576	19.6%
ロシア/CIS	190	2.2%	130	1.6%
中南米	374	4.4%	308	3.8%
アジア(日本を除く)	410	4.8%	369	4.6%
その他 ^(注)	185	2.2%	169	2.1%
合計	8,491	100.0%	8,019	100.0%

(注) その他の地域は中東、オセアニアおよびアフリカを含みます。

〔売上原価〕

売上原価は、前年同期から537億円減少(△18.4%)の2,381億円となり、売上原価率は29.7%(△4.7pp)となりました。これは主に、Shire社買収に伴い計上された棚卸資産の公正価値調整等にかかる非資金性の費用の減少491億円によるものです。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、前年同期から368億円減少(△15.4%)の2,024億円となりました。この減少は主に、Shire社との統合による経費効率化およびコストシナジーのほか、出張および営業活動の減少等、COVID-19の影響に伴う経費の減少によるものです。

〔研究開発費〕

研究開発費は、主にパイプラインの重点化およびCOVID-19の影響により、対前年同期100億円減少(△8.6%)の1,068億円となりました。

〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、前年同期から175億円減少(△14.4%)の1,042億円となりました。この減少は主に、2019年5月の中間解析を受けTAK-616 AMRプログラムの開発中止を決定したことに伴い、156億円の減損損失を前年同期に計上したことによるものです。

〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、前年同期から571億円増加(+856.1%)の637億円となりました。この増加は主に、SHP647および関連する権利の売却に関する当社グループの義務を解除する欧州委員会の決定に伴い、臨床試験プログラムの中止コストなど将来発生が見込まれるSHP647関連費用の変動影響を反映し、これまで計上していた当該負債の再見積りを行った結果、602億円の益を計上したことによるものです。

〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、前年同期から58億円増加(+14.1%)の468億円となりました。この増加は主に、2019年7月に当社グループがNovartis社に譲渡したXIIDRAの欧州における販売許可申請を同社が取り下げたことに伴う条件付対価に関連する資産の公正価値の変動により、186億円の損失を当期に計上したことによるものです。この増加は、主にShire社買収に関連する統合費用の減少により事業構造再編費用が96億円減少したこと、また当期承認前在庫にかかる評価損の戻入を計上したことによる、対前年同期40億円の益影響により一部相殺されております。

〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、前年同期から1,221億円増益（+270.4%）の1,673億円となりました。

〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は272億円の損失となり、前年同期から102億円の減少となりました。これは主に、社債および借入金の残高の減少と変動金利の引き下げにより、利息費用が86億円減少したこと、および2019年10月に上場した企業のワラントにかかる評価益56億円を計上したことによるものです。

〔持分法による投資損益〕

持分法による投資損益は、前年同期の持分法による投資利益23億円から121億円減少の98億円の損失となりました。これは主に武田テバファーマ株式会社^(注)において認識された一部資産の減損損失によるものです。

（注）武田テバファーマ株式会社は長期収載品事業およびジェネリック医薬品事業を営んでおります。

〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、主に税引前四半期利益の増加および外国子会社合算税制による課税額の増加により、前年同期から447億円増加の478億円となりました。

〔四半期利益〕

四半期利益は、上記の要因を反映し、前年同期から755億円増益の825億円となりました。

② 当期(2020年4-6月期)における実質的な成長の概要

Coreと実質的な成長の定義

当社は、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」(Underlying Growth)の概念を採用しております。

「実質的な成長」は、当年度と前年度(四半期もしくは年間)の業績を共通の基準で比較するものであり、マネジメントによる業績評価に使用されています。これら共通の基準で比較される業績は、年間計画レートをを用いた為替レートを一定として、事業等の売却影響およびその他の非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を控除し算定されます。当社は、この「実質的な成長」が、事業活動のパフォーマンスを表す共通の基準を提供するため、投資家に有用であると考えています。なお、本指標は、国際会計基準(IFRS)に準拠したものではありません。

当社は、「Underlying Revenue Growth」(実質的な売上収益の成長)、「Underlying Core Operating Profit Growth」(実質的なCore営業利益の成長)および「Underlying Core EPS Growth」(実質的なCore EPSの成長)を重要な財務指標としています。

実質的な売上収益は、為替レートを一定として、財務ベースの売上収益に、報告期間における非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響を調整して計算します。

実質的なCore営業利益は、為替レートを一定として、Core営業利益(以下に定義)に、報告期間における事業等の売却影響を調整して計算します。

Core営業利益は、純利益から、法人所得税費用、持分法にかかる投資損益、金融損益、その他の営業収益およびその他の営業費用、製品に係る無形資産償却費及び減損損失を控除して算出します。その他、企業買収に係る会計処理の影響や買収関連費用など、本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を調整します。

実質的なCore EPSの算定にあたっては、為替レートを一定として、純利益から、事業等の売却影響、およびCore営業利益の算出において控除された項目と営業利益以下の各科目のうち、重要性のある、非定常的もしくは特別な事象に基づく影響、本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を調整します。これらには、条件付対価に係る公正価値変動(時間的価値の変動を含む)影響などが含まれます。さらに、これらの調整項目に係る税金影響を控除した後、比較年度末の自己株式控除後の発行済株式総数で除して算定します。

実質的な業績

	当期
実質的な売上収益の成長	+0.9%
実質的なCore営業利益の成長	+11.2%
実質的なCore営業利益率	34.7%
実質的なCore EPSの成長	+8.7%

〔実質的な売上収益の成長率〕

実質的な売上収益の成長率は、COVID-19の流行拡大の時期においても当社のポートフォリオは強固さを示し、前年同期から+0.9%となりました。タケダの14のグローバル製品^(注)の実質的な売上収益は、米国における「NATPARA」の回収や特許が満了した製品による減収影響があったものの、前年同期から+19.8%成長しました。

(注) タケダの14のグローバル製品

消化器系疾患：エンティビオ、GATTEX/REVESTIVE、ALOFISEL

希少疾患：NATPARA、アディノベイト/ADYNOVI、TAKHZYRO、エラプレース、VPRIV

血漿由来の免疫疾患治療：GAMMAGARD LIQUID/KIOVIG、HYQVIA、CUVITRU、ALBUMIN/FLEXBUMIN

オンコロジー：ニンラーロ、ALUNBRIG

疾患領域別の実質的な売上収益の成長	当期
消化器系疾患	+13.6%
希少疾患	△2.0%
希少代謝性疾患	△9.9%
希少血液疾患	△7.0%
遺伝性血管性浮腫	+24.5%
血漿由来の免疫疾患治療	+19.4%
オンコロジー	+5.4%
ニューロサイエンス	△0.8%
その他	△21.0%
合計	+0.9%

(注) 売上収益の疾患領域別・品目別情報の詳細につきましては、決算補足説明資料であるDATABOOKをご参照ください。
(当社ホームページ)

<https://www.takeda.com/jp/investors/reports/>

実質的な売上収益の計算において控除した主な非定常的な事象に基づく影響および事業等の売却影響は次の通りです。

- ・2019年度に完了した事業等の売却影響を控除しています。2019年7月に売却が完了した「XIIDRA」(ドライアイ治療剤)の前年同期の売上を控除して調整しております。また、2020年3月に売却が完了した中近東・アフリカ諸国、およびロシア、ジョージアなどの独立国家共同体の国々における一部の一般用医薬品およびノン・コア資産に係る前年同期の売上収益を控除して調整しております。なお、これらの事業等の売却に係る当期の残余の影響についても控除して調整しております。
- ・2019年5月にEthicon社へ売却することについて合意した「TACHOSIL」(手術用パッチ剤)の売上を控除して調整しております。2020年4月に同社との譲渡契約は解除されましたが、当社は引き続き、売却戦略・レバレッジ低下戦略の一環として売却の機会を検討していくことから、「TACHOSIL」に係る当期と前年同期の売上を控除して調整するものです。また、売却に合意したことを公表し、2020年12月までに売却の完了を予定する案件についても、売却予定製品に係る当期と前年同期の売上を控除して調整しております。

[当期の実質的なCore営業利益の成長]

当期の実質的なCore営業利益は、経費効率化およびコストシナジーを反映し、前年同期から+11.2%となりました。

Shire社の統合費用や企業結合会計に伴う非資金性の費用など、当社の本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を控除した当期のCore営業利益は2,809億円となりました。

[当期の実質的なCore営業利益率]

当期の実質的なCore営業利益率は、前年同期から3.2pp増加の34.7%となりました。

[当期の実質的なCore EPSの成長]

当期の実質的なCore EPSは、+8.7%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産〕

当第1四半期末における資産合計は、前年度末から2,072億円減少し、12兆6,139億円となりました。無形資産は、主に償却により1,282億円減少しました。また、現金及び現金同等物は478億円減少しております。

〔負債〕

当第1四半期末における負債合計は、前年度末から1,705億円減少し、7兆9,231億円となりました。売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、主にパイプラインSHP647および関連する権利の売却に関する義務の解除により、780億円減少しました。また、その他の流動負債および仕入債務及びその他の債務はそれぞれ438億円および291億円減少しております。なお、社債及び借入金は前年度末から183億円減少の5兆750億円^(注)となっております。

(注) 当第1四半期末における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ3兆1,987億円および1兆8,763億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下の通りです。

社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
15回 無担保社債	2013年7月	2020年7月	600億円
米ドル建無担保普通社債 (1,520百万米ドル)	2015年6月	2022年6月 ～2045年6月	1,634億円
米ドル建無担保普通社債 (8,800百万米ドル)	2016年9月	2021年9月 ～2026年9月	9,062億円
米ドル建無担保普通社債 (500百万米ドル)	2017年7月	2022年1月	537億円
ユーロ建無担保普通社債 (7,500百万ユーロ)	2018年11月	2020年11月 ～2030年11月	9,021億円
米ドル建無担保普通社債 (4,500百万米ドル)	2018年11月	2021年11月 ～2028年11月	4,822億円
ハイブリッド社債(劣後特約付社債)	2019年6月	2079年6月	4,970億円
コマーシャルペーパー	2020年4月 ～2020年6月	2020年7月 ～2020年9月	1,340億円
合計			3兆1,987億円

借入金：

名称 (外貨建借入額)	借入時期	返済期限	帳簿価額
シンジケートローン	2013年7月	2020年7月	600億円
〃	2016年4月	2023年4月 ～2026年4月	2,000億円
〃	2017年4月	2027年4月	1,135億円
〃 (1,500百万米ドル)	2017年4月	2027年4月	1,612億円
〃 (3,250百万米ドル)	2019年1月	2024年1月	3,492億円
〃 (3,019百万ユーロ)	2019年1月	2024年1月	3,639億円
株式会社国際協力銀行 (3,700百万米ドル)	2019年1月	2025年12月	3,984億円
その他			2,300億円
合計			1兆8,763億円

2020年7月9日、当社グループは元本合計7,000百万米ドルの米ドル建無担保普通社債および、元本合計3,600百万ユーロのユーロ建無担保普通社債を発行しました。これらの社債の募集により調達した資金の主な用途は、2019年におけるShire社買収に関連して調達したシンジケート・タームローン（当第1四半期末残高：3,250百万米ドルおよび3,019百万ユーロ）の繰上返済、および額面金額2,400百万米ドルおよび1,250百万ユーロの無担保普通社債の繰上返済であります。残額は、運転資金に充当する予定です。

〔資本〕

当第1四半期末における資本合計は、前年度末から367億円減少の4兆6,908億円となりました。この減少は主に、四半期利益の計上があったものの、1,419億円の配当金の支払により利益剰余金が399億円減少したことによるものです。

〔キャッシュ・フロー〕

(単位：億円)

	前年同期 (2019年4－6月期)	当期 (2020年4－6月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208	1,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,777	△1,928
現金及び現金同等物の増減額	△985	△462
現金及び現金同等物の期首残高	7,021	6,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	△16
売却目的で保有する資産の純増減額	6	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,937	5,898

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期1,208億円から251億円増加の1,459億円となりました。これは四半期利益の増加755億円に加え、主に非資金性費用である繰延税金から構成される法人所得税費用によるプラスの調整額が447億円増加したこと等の影響によるものです。これらの増加は、パイプラインSHP647および関連する権利の売却に関する義務の解除による非資金性の収益の調整602億円、およびShire社買収日において公正価値評価された棚卸資産の費用化の減少に伴い、当期は棚卸資産が増加したことによるマイナスの影響476億円等により一部相殺されております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期△416億円から423億円増加の7億円となりました。これは主に、資本性金融商品の売却額増加により投資の売却、償還による収入が300億円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期△1,777億円から151億円減少の△1,928億円となりました。これは主に当期におけるコマーシャルペーパー及び長期借入金の返済200億円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第1四半期(2020年4-6月期)に計上した影響額の大きい一時的な純損益を反映し、2020年5月13日に公表した予想から下表のとおり修正します。

2020年度の業績予想

	前回公表予想 (2020年5月13日公表)	今回公表予想 (2020年7月31日公表)	対前回公表予想	
売上収益	3兆2,500億円	3兆2,500億円	—	—
営業利益	3,550億円	3,950億円	+400億円	+11.3%
税引前当期利益	2,000億円	2,300億円	+300億円	+15.0%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	600億円	920億円	+320億円	+53.3%
EPS	38円52銭	58円91銭	+20円39銭	+52.9%
Core営業利益	9,840億円	9,840億円	—	—
Core EPS	420円	420円	—	—

売上収益は、3兆2,500億円の予想を据え置いています。

営業利益は、前回公表予想から400億円増益(+11.3%)の3,950億円に修正しました。これは、当第1四半期に計上した一時的な影響の純損益を反映しております。SHP647売却に関する当社義務の欧州委員会による解除に伴い、臨床試験プログラムの中止コストなど将来発生が見込まれるSHP647の関連費用の変動影響をこれまで計上していた当該負債の見積りに反映して約600億円の増益影響を織り込み、また、Novartis社の欧州におけるXIIDRA販売許可申請の取り下げに伴い、条件付対価を公正価値にて再測定して約200億円の減益影響を織り込みました。

税引前当期利益は、前回公表予想から300億円増益(+15.0%)の2,300億円に修正しました。これは主に武田テバファーマ株式会社において認識された一部資産の減損損失を反映し、当第1四半期に計上した持分法による投資損失約100億円を織り込んだものです。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、これらの影響と関連する税金費用の便益を考慮し、前回公表予想から320億円増益(+53.3%)の920億円に修正しました。

なお、上述の今回公表予想に織り込みました影響は、非定常的な、本業に起因しない(ノン・コア)特別な事象に基づくものであるため、Core営業利益とCore EPSの予想については変更ありません。

2020年度の今回公表予想の主な前提条件

	前回公表予想 (2020年5月13日公表)	今回公表予想 (2020年7月31日公表)
為替レート	1米ドル=109円 1ユーロ=120円 1ロシアルーブル=1.6円 1ブラジルリアル=23.3円 1中国元=15.5円	1米ドル=109円 1ユーロ=120円 1ロシアルーブル=1.6円 1ブラジルリアル=23.3円 1中国元=15.5円
研究開発費	△4,470億円	△4,470億円
Shire社統合費用		
その他の営業費用(事業構造再編費用)	△900億円	△900億円
Shire社に係る企業結合会計影響		
売上原価 (棚卸資産の公正価値調整の売上原価処理)	△857億円	△857億円
売上原価 (有形固定資産の公正価値調整の償却)	△20億円	△20億円
販売費及び一般管理費・研究開発費	7億円	7億円
製品に係る無形資産償却費 (Shire社買収関連)	△3,240億円	△3,240億円
その他の営業収益(SHP647の売却義務解除)	—	600億円
その他の非資金性の費用		
製品に係る無形資産償却費 (旧武田薬品)	△830億円	△830億円
製品に係る無形資産減損損失	△500億円	△500億円
その他の営業収益/営業費用		
その他の営業収益 (SHP647の売却義務免除を除く)	580億円	580億円
その他の営業費用 (Shire社統合費用を除く)	△530億円	△730億円
金融費用		
支払利息	△1,330億円	△1,330億円
その他	△200億円	△200億円
フリー・キャッシュ・フロー (公表済みの事業売却を含む)	6,000～7,000億円	6,000～7,000億円
資本的支出(キャッシュ・フロー・ベース)	△1,800～△2,300億円	△1,800～△2,300億円
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く)	△1,500億円	△1,500億円
調整後EBITDAに対する現金税金の税率 (事業売却を除く)	10%台後半～20%台前半	10%台後半～20%台前半

重要な財務指標(マネジメントガイダンス*)

	前回公表 マネジメントガイダンス (2020年5月13日公表)	今回公表 マネジメントガイダンス (2020年7月31日公表)
実質的な売上収益の成長	一桁台前半	一桁台前半
実質的なCore営業利益の成長	一桁台後半	一桁台後半
実質的なCore営業利益率	30%台前半	30%台前半
実質的なCore EPSの成長	10%台前半	10%台前半

* 1. (1) ②当期(2020年4-6月期)における実質的な成長の概要の「Coreと実質的な成長の定義」をご参照ください。

通期のマネジメントガイダンスに変更はありません。

2020年度の今回公表予想およびマネジメントガイダンスのその他の前提条件

- ・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行拡大に伴い、当社の事業活動は前述の通り様々に影響を受けているものの、現時点までに業績に対する重大な影響は生じておりません。当社は、COVID-19は2020年度の当社業績に対して重大な影響を及ぼすことはないとして現時点で入手可能な情報に基づき考えており、当社の2020年度業績予想はこの考え方を反映しています。しかしながら、COVID-19を取り巻く状況は引き続き非常に流動的であり、新規または追加的な流行拡大や、主要市場におけるロックダウンや屋内退避命令の新規の措置や延長、その他政府による対策など、2020年度中の進展によっては、当社製品の需要減少やサプライチェーンに関連する問題の発生、または臨床試験の大幅な遅延など当社事業に深刻な影響を与える可能性があります。このような事態が生じた場合、当社事業や経営成績、財政状態に追加的な影響が及び、また、当社の2020年度業績は予想から大きく乖離する可能性があります。
- ・「ベルケイド」については、2020年度において、505(b)2申請に基づく皮下投与の新たな競合品の米国上市を想定しておりません。
- ・前回公表予想・マネジメントガイダンスを開示しました2020年5月13日の時点では、事業等の売却については、公表済みの案件以外の将来の売却可能性の影響を考慮しておりませんでした。今回公表予想では、上述した3つの一時的な事象に伴う影響のみを考慮しております。

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

(4) 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 拡大による影響と当社の取り組み

① 当社の経営成績および財政状態に対するCOVID-19影響

当社の事業活動は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の流行拡大により、様々に影響を受けており、また、今後影響を受ける可能性があります。

当社は、当社製品の需要動向について注視しておりますが、当社の医薬品は病院での待機手術を要しない重篤な慢性疾患や生命を脅かす恐れのある疾患に対するものが多く、これまでのところ影響は限定的です。ニューロサイエンス (神経精神疾患) といった一部の疾患領域では、患者さんの医療機関への訪問頻度の減少等が見られておりますが、一方で、服薬の利便性の高い特定の製品の需要拡大も見られております。なお、ドナーからの血漿採取量に幾らかの減少が見られていますが、今後数カ月のうちに、一部あるいは完全に補えるほどに採取量が回復し得る複数の要素があるため、総採取量についての長期的な影響を現時点で予測することは時期尚早です。グローバルなサプライチェーンにおいては、COVID-19の大流行による製品供給の重大な問題は発生しておらず、また、発生の可能性を現時点で予測しておりません。

事業運営においては、渡航制限や業界関連団体の集会への参加自粛、当社主催の集会の休止等、特定の事業活動を自主的に制限しております。

新たな臨床試験については、COVID-19の治療薬候補である血漿分画製剤 (CoVIg-19) を除き、臨床試験の開始を一時的に休止しておりました。また、すでに進行中の臨床試験についても、一部の例外を除き、新たな試験実施施設の組み入れならびに新規患者さんの登録を一時的に休止しておりましたが、これは一時的な措置であり、少なくとも一部の試験実施施設および国では、大部分の臨床試験について、患者さんの登録を再開することができております。

ただし、臨床試験のスケジュールや申請計画に対する影響を現時点で予測することは未だに時期尚早です。いくつかの臨床試験については、一定の遅延が見込まれていますが、試験再開により遅れを取り戻すことも可能であると考えています。臨床試験ごとに状況を注視するとともに、各国および各試験実施施設での状況も把握していくことで、潜在的な影響を精査してまいります。

金融市場の動向は注視を続けており、流動性や資金調達に係る問題は現在見込んでおりません。

② COVID-19影響軽減のための当社の取り組み

当社は、COVID-19の大流行に対して、3つの優先事項を中心に取り組んでおります。

1. 従業員とその家族の安全確保とヘルスケアシステムに対する影響の低減
2. 事業の継続性の維持、特に当社医薬品の患者さんへの提供
3. COVID-19を治療もしくは予防し得る医薬品の開発

当社は、COVID-19の流行拡大に伴う様々な問題に対処するため、2020年1月に、グローバル危機管理委員会を始動させ、社内外の専門家の支援のもと、様々な対策を講じております。具体的には、COVID-19流行拡大に対する従業員向けガイダンスの策定、関連情報の提供、必須業務における感染対策の強化および職場毎の事例対応プロトコルの導入などが含まれます。また、本委員会では、職場復帰が可能と判断できた時点で、安全かつ段階的な復帰を支援するための包括的なチェックリストも作成しました。本委員会は、チーフ グローバル コーポレート アフェアーズ オフィサーとグローバル ワクチン ビジネス ユニット プレジデントのリードのもと、機能横断のチームによって組織されています。

当社は、従業員の安全を確保する措置として、在宅勤務ポリシーの適用を継続し拡充したIT技術によりこれを支援しています。テレワークのガイダンスは、医療従事者と関わる外勤の従業員も可能な限り対象として、世界中の従業員に広範囲で適用しております。また、製造施設や研究所、血漿収集センターであるBioLifeにおいて引き続き勤務する必要がある従業員については、ウイルス感染の安全・軽減措置を強化しました。

グローバル危機管理委員会ならびにReturn to the Workplace (職場復帰対策) チームは、新型コロナウイルスの侵入と感染を抑制しながらも、事業を継続および強化していくために「新しい職場環境」をどのように作るべきかについて、ガイダンスを作成しました。新しい職場プランは、科学、疫学、地域の公衆衛生事情に基づき、各国の状況に合わせて調整していきますが、地方自治体の方針および公衆衛生関連規制の遵守、フェイスカバーの使用や物理的な距離を保つことなどの感染予防対策を含めた職場の準備、タケダの拠点における人口密度の低減、感染対策プロトコルの強化、個々の従業員の状況の考慮、慎重かつ段階的な実施など、共通原則・要件にも従ってまいります。

また、今後の状況については引き続き注視していくものの、移動および大規模な集会に関する制限を継続し、不要不急の移動については、原則としてすべて2020年12月31日まで休止し、大規模な集会の開催や参加については2021年3月31日まで制限しております。一方、地域の公衆衛生指導を遵守した感染予防対策の強化を実施した後、職場復帰可能なテレワーク勤務の従業員を段階的に職場に戻す計画を準備しています。

外勤の従業員については、医療従事者との対面の訪問業務を一部再開したものの、現在も大部分はバーチャルで実施しております。対面の訪問業務は、医療従事者から要請があった場合に、当社が定める厳格な感染予防対策に加え、医療機関から求められる追加の対策も行った上で実施しております。

事業の継続性の維持の側面では、当社医薬品の製造代替業者の選定を含め、適正な在庫水準を管理し、当社医薬品を患者さんに継続的に提供できる施策を整備しています。当施策は、主要な出発物質、添加剤、医薬品原料、医薬品原薬(API)ならびに製品のグローバルなサプライチェーン全体に対して適用しております。当社は、当社の医薬品を必要とされる方々に確実にお届けできるよう、引き続き状況を注視し、あらゆる必要な措置を講じて製品供給の継続性を確保してまいります。

研究開発においては、進行中の臨床試験に対する影響を最小限に抑えるため、引き続きCRO(医薬品開発業務受託機関)と連携しながら、取り組んでおります。当社は、COVID-19の世界的な拡大に伴い、COVID-19による重篤な合併症患者さんの治療薬候補である抗SARS-CoV-2ポリクローナル高度免疫グロブリン製剤(CoVIg-19)を除き、新たな臨床試験の開始は一時的に休止しておりました。すでに進行中の臨床試験については、一部の例外を除き、新たな試験実施施設の組み入れならびに新規患者さんの登録を一時的に休止しておりましたが、これは一時的な措置であり、少なくとも一部の試験実施施設および国では、大部分の臨床試験について、患者さんの登録を再開することができております。当社では、患者さんへの治療薬の直接配送や遠隔モニタリング、臨床試験デザインの再検討など、対策の検証および構築を行っております。

CoVIg-19のプログラムは、COVID-19に対抗する治療法を開発するという当社の取り組みの一つです。当社は、2020年4月に血漿分画製剤事業を営む複数社と結成したグローバルな提携体制であるCoVIg-19 Plasma Allianceに参画し、患者さん中心の価値観の下、一企業としての利益を顧みることなく、あらゆるパートナーと協働することを通じてCOVID-19の治療法開発を促進することに注力しております。また、COVID-19回復者の血漿にはCOVID-19に対する重要な抗体が含まれていることから、2020年5月に、公的機関、民間団体と提携し、COVID-19回復者に血漿提供を促すキャンペーンであるThe Fight Is In Usを全米で開始しました。

また、当社は、社内の既存のアセットがCOVID-19の治療薬となり得るかを評価しているとともに、新たなアプローチでの治療研究を進めております。

さらに、当社は赤十字社や国連主導の組織を含む非営利団体に対する約250万米ドルの寄付金や現物寄付、社員によるマッチング寄付を通じて、COVID-19対策を支援しております。

③ COVID-19の世界的な拡大に伴う事業等のリスク

当社は、COVID-19の拡大に関連して、さまざまな取り組みを行っていますが、COVID-19による影響が深刻化または長期化した場合には、原材料の調達や製品供給の滞り、臨床試験の遅延の拡大等、これらに限定されず、当社事業に更なる影響が及ぶ可能性があり、もしくは、当社に適用のある規制の遵守が困難になる可能性があります。現時点では、COVID-19の流行拡大がどの程度続くか明らかではありませんが、COVID-19の流行拡大が減速または収束した場合であっても、当社の事業、財政状態および経営成績に対して、長期間継続して影響が及ぶ可能性があります。中期的な業績影響も明らかではありませんが、失業者数の増加や保険支払構造の変化、政府による医療費削減施策の導入の可能性等が影響を及ぼすことが考えられます。

将来の事業等にかかるリスクを最小化するため、当社は引き続き状況を注視し、必要な対策を講じてまいります。

④ 2020年度第1四半期におけるCOVID-19影響

COVID-19の世界的な流行拡大に伴う、2020年度第1四半期の連結業績への影響は軽微でありました。売上収益に対するマイナス影響としては、生命を脅かす恐れのない疾患や慢性疾患を患う患者さんの医療機関への訪問頻度の減少等がニューロサイエンスといった一部の疾患領域で見られましたが、一方で、服薬の利便性の高い特定の製品の需要拡大も見られま

した。同時に、渡航制限や集会の自粛等、特定の事業活動を自主的に制限したことにより経費使用が減少したため、利益に対する影響は限定的でした。

⑤ 2020年度業績予想におけるCOVID-19影響見込と前提条件

詳細につきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	849,121	801,850
売上原価	△291,797	△238,078
販売費及び一般管理費	△239,213	△202,374
研究開発費	△116,866	△106,821
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△121,752	△104,250
その他の営業収益	6,666	63,732
その他の営業費用	△40,992	△46,774
営業利益	45,167	167,285
金融収益	8,668	19,611
金融費用	△46,064	△46,846
持分法による投資損益	2,344	△9,759
税引前四半期利益	10,115	130,291
法人所得税費用	△3,082	△47,772
四半期利益	7,033	82,519
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	7,009	82,511
非支配持分	24	8
合計	7,033	82,519
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	4.51	52.93
希薄化後1株当たり四半期利益	4.49	52.69

※ 前年度において当社グループはShire社買収により取得した資産および引き受けた負債について取得対価の配分を完了しました。この結果、前第1四半期の要約四半期連結純損益計算書を遡及修正しております。

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	7,033	82,519
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動	△4,277	25,518
確定給付制度の再測定	△2,403	△2,286
	△6,680	23,232
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△125,091	1,997
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,120	△5,126
ヘッジコスト	△383	△5,357
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	△7
	△126,594	△8,493
その他の包括利益合計	△133,274	14,739
四半期包括利益合計	△126,241	97,258
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	△126,474	97,183
非支配持分	233	75
合計	△126,241	97,258

※ 前年度において当社グループはShire社買収により取得した資産および引き受けた負債について取得対価の配分を完了しました。この結果、前第1四半期の要約四半期連結包括利益計算書を遡及修正しております。

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2020年3月31日)	当第1四半期 (2020年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	1,386,370	1,366,177
のれん	4,012,528	3,984,271
無形資産	4,171,361	4,043,156
持分法で会計処理されている投資	107,334	97,606
その他の金融資産	262,121	239,032
その他の非流動資産	103,846	103,021
繰延税金資産	308,102	305,826
非流動資産合計	10,351,662	10,139,089
流動資産		
棚卸資産	759,599	759,378
売上債権及びその他の債権	757,005	784,639
その他の金融資産	15,822	11,138
未収法人所得税等	27,916	30,632
その他の流動資産	114,196	108,064
現金及び現金同等物	637,614	589,787
売却目的で保有する資産	157,280	191,125
流動資産合計	2,469,432	2,474,763
資産合計	12,821,094	12,613,852

(単位:百万円)

	前年度 (2020年3月31日)	当第1四半期 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	4,506,487	4,494,225
その他の金融負債	399,129	406,155
退職給付に係る負債	156,617	164,708
未払法人所得税	54,932	48,780
引当金	37,605	37,438
その他の非流動負債	52,793	53,854
繰延税金負債	710,147	686,384
非流動負債合計	5,917,710	5,891,544
流動負債		
社債及び借入金	586,817	580,732
仕入債務及びその他の債務	318,816	289,741
その他の金融負債	95,706	92,096
未払法人所得税	182,738	179,510
引当金	405,245	424,650
その他の流動負債	499,386	455,615
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	87,190	9,200
流動負債合計	2,175,898	2,031,544
負債合計	8,093,608	7,923,088
資本		
資本金	1,668,123	1,668,145
資本剰余金	1,680,287	1,661,474
自己株式	△87,463	△60,717
利益剰余金	1,369,972	1,330,054
その他の資本の構成要素	92,564	87,807
親会社の所有者に帰属する持分	4,723,483	4,686,763
非支配持分	4,003	4,001
資本合計	4,727,486	4,690,764
負債及び資本合計	12,821,094	12,613,852

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される 金融資産の 公正価値の変動
2019年4月1日残高	1,643,585	1,650,232	△57,142	1,595,431	299,128	46,380
会計方針の変更による 累積的影響額				△512		
会計方針の変更を反映し た期首残高	1,643,585	1,650,232	△57,142	1,594,919	299,128	46,380
四半期利益				7,009		
その他の包括利益					△125,259	△4,318
四半期包括利益	—	—	—	7,009	△125,259	△4,318
新株の発行	24,507	24,507				
自己株式の取得			△49,012			
自己株式の処分		△0	0			
配当				△140,836		
その他の資本の構成要素 からの振替				△2,331		△72
株式報酬取引による増加		4,277				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△20,911	21,259			
所有者との取引額合計	24,507	7,873	△27,753	△143,167	—	△72
2019年6月30日残高	1,668,092	1,658,105	△84,895	1,458,761	173,869	41,990

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	合計		
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計				
2019年4月1日残高	2,959	1,412	—	349,879	5,181,985	4,006	5,185,991	
会計方針の変更による 累積的影響額				—	△512		△512	
会計方針の変更を反映し た期首残高	2,959	1,412	—	349,879	5,181,473	4,006	5,185,479	
四半期利益				—	7,009	24	7,033	
その他の包括利益	△1,120	△383	△2,403	△133,483	△133,483	209	△133,274	
四半期包括利益	△1,120	△383	△2,403	△133,483	△126,474	233	△126,241	
新株の発行				—	49,014		49,014	
自己株式の取得				—	△49,012		△49,012	
自己株式の処分				—	0		0	
配当				—	△140,836	△153	△140,989	
その他の資本の構成要素 からの振替			2,403	2,331	—		—	
株式報酬取引による増加				—	4,277		4,277	
株式報酬取引による減少 (権利行使)				—	348		348	
所有者との取引額合計	—	—	2,403	2,331	△136,209	△153	△136,362	
2019年6月30日残高	1,839	1,029	—	218,727	4,918,790	4,086	4,922,876	

当第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の 変動
2020年4月1日残高	1,668,123	1,680,287	△87,463	1,369,972	91,848	22,891
四半期利益				82,511		
その他の包括利益					1,957	25,484
四半期包括利益	—	—	—	82,511	1,957	25,484
新株の発行	22	22				
自己株式の取得			△2,132			
自己株式の処分		△0	0			
配当				△141,858		
その他の資本の構成要素 からの振替				19,429		△21,715
株式報酬取引による増加		10,043				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△28,878	28,878			
所有者との取引額合計	22	△18,813	26,746	△122,429	—	△21,715
2020年6月30日残高	1,668,145	1,661,474	△60,717	1,330,054	93,805	26,660

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計				
2020年4月1日残高	△22,730	555	—	92,564	4,723,483	4,003	4,727,486	
四半期利益				—	82,511	8	82,519	
その他の包括利益	△5,126	△5,357	△2,286	14,672	14,672	67	14,739	
四半期包括利益	△5,126	△5,357	△2,286	14,672	97,183	75	97,258	
新株の発行				—	44		44	
自己株式の取得				—	△2,132		△2,132	
自己株式の処分				—	0		0	
配当				—	△141,858	△77	△141,935	
その他の資本の構成要素 からの振替			2,286	△19,429	—		—	
株式報酬取引による増加				—	10,043		10,043	
株式報酬取引による減少 (権利行使)				—	△0		△0	
所有者との取引額合計	—	—	2,286	△19,429	△133,903	△77	△133,980	
2020年6月30日残高	△27,856	△4,802	—	87,807	4,686,763	4,001	4,690,764	

※ 前年度において当社グループはShire社買収により取得した資産および引き受けた負債について取得対価の配分を完了しました。この結果、前第1四半期の要約四半期連結持分変動計算書を遡及修正しております。

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	7,033	82,519
減価償却費及び償却費	150,414	141,587
減損損失	17,425	7,458
持分決済型株式報酬	4,277	10,043
SHP647に関連する負債の取崩益	—	△60,179
有形固定資産の処分及び売却に係る損失	129	300
事業譲渡及び子会社株式売却益	△2,837	△365
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正 価値変動額(純額)	2,203	19,297
金融収益及び費用(純額)	37,396	27,235
持分法による投資損益	△2,344	9,759
法人所得税費用	3,082	47,772
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の増加額	△44,885	△25,845
棚卸資産の増減額(△は増加)	43,259	△4,367
仕入債務及びその他の債務の減少額	△30,296	△23,153
引当金の増加額	9,149	2,177
その他(純額)	△13,535	△36,894
営業活動による現金生成額	180,470	197,344
法人所得税の支払額	△59,894	△51,483
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	213	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,789	145,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	1,574	308
配当金の受取額	1,169	177
有形固定資産の取得による支出	△29,859	△23,135
有形固定資産の売却による収入	118	26
無形資産の取得による支出	△13,122	△17,342
投資の取得による支出	△3,133	△3,517
投資の売却、償還による収入	14,458	44,437
事業取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△4,650	—
その他(純額)	△8,158	△292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,603	662

(単位:百万円)

	前第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純減少額	△500,164	△10,000
社債の発行及び長期借入れによる収入	496,190	—
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	—	△9,979
自己株式の取得による支出	△3	△2,132
利息の支払額	△31,176	△30,207
配当金の支払額	△132,749	△133,115
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,700	—
リース負債の支払額	△7,466	△7,213
その他(純額)	△632	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,700	△192,765
現金及び現金同等物の減少額	△98,514	△46,242
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	702,093	637,614
売却目的で保有する資産からの振戻額	629	—
現金及び現金同等物の期首残高	702,722	637,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,463	△1,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	593,745	589,787

※ 前年度において当社グループはShire社買収により取得した資産および引き受けた負債について取得対価の配分を完了しました。この結果、前第1四半期の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書を遡及修正しております。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

米ドル建無担保普通社債およびユーロ建無担保普通社債の発行

2020年7月9日、当社グループは、米ドル建無担保普通社債7,000百万米ドルおよびユーロ建無担保普通社債3,600百万ユーロ（以下、総称して「本社債」）を発行しました。

また、本社債の発行により調達した資金により、同年7月10日において、2019年におけるShire社の買収に関連して調達したシンジケート・タームローン（当第1四半期末残高：3,250百万米ドルおよび3,019百万ユーロ）を繰上返済しました。本社債の発行により調達した資金の残額は、主に2016年9月発行の米ドル建無担保普通社債のうち2,400百万米ドルおよび2018年11月発行のユーロ建無担保普通社債のうち1,250百万ユーロの繰上償還に充当する予定です。

これらの繰上返済および繰上償還が連結純損益計算書に与える重要な影響はありません。

発行した本社債の概要は以下の通りです。

米ドル建無担保普通社債

①社債総額	7,000百万米ドル
②利率	年2.050～3.375%
③払込金額	各社債の金額100米ドルにつき99.225米ドル～99.404米ドル
④償還期日	2030年3月31日～2060年7月9日
⑤任意償還条項	任意償還条項に基づき発行後の一部またはすべての任意償還が可能
⑥担保	なし
⑦保証	なし
⑧上場	なし

ユーロ建無担保普通社債

①社債総額	3,600百万ユーロ
②利率	年0.750～2.000%
③払込金額	各社債の金額100ユーロにつき98.650ユーロ～99.630ユーロ
④償還期日	2027年7月9日～2040年7月9日
⑤任意償還条項	任意償還条項に基づき発行後の一部またはすべての任意償還が可能
⑥担保	なし
⑦保証	なし
⑧上場	ニューヨーク証券取引所に上場

補足資料

- 1 2020年度第1四半期 財務ベース売上収益から実質的な売上収益の調整
- 2 2020年度第1四半期 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表
- 3 2019年度第1四半期 財務ベースからCore/Underlying Coreへの調整表

1 2020年度第1四半期 財務ベース売上収益から実質的な売上収益の調整

(億円)	2019年度 第1四半期 (4-6月)	2020年度 第1四半期 (4-6月)	対前年同期	
売上収益	8,491	8,019	△472	△5.6%
為替影響 ^{*1}				+4.4pp
事業等の売却影響 ^{*2}				+2.1pp
XIIDRA				+1.1pp
中近東・アフリカおよびロシア/CIS				+0.8pp
TACHOSIL				+0.1pp
その他				△0.1pp
実質的な売上収益の成長				+0.9%

*1 為替影響は、2019年度および2020年度に、2019年度の計画レート (1ドル=111円、1ユーロ=129円)を適用して算出しています。

*2 主な調整項目は以下の通りです。

- 2019年7月に売却が完了した「XIIDRA」(ドライアイ治療剤)の2019年度第1四半期の売上を控除して調整しております。
- 2020年3月に売却が完了した中近東・アフリカ諸国、およびロシア、ジョージアなどの独立国家共同体の国々における一部の一般用医薬品およびノン・コア資産に係る2019年度第1四半期の売上収益を控除して調整しております。
- 2019年5月にEthicon社へ売却することについて合意した「TACHOSIL」(手術用パッチ剤)の売上を控除して調整しております。2020年4月に同社との譲渡契約は解除されましたが、当社は引き続き、売却戦略・レバレッジ低下戦略の一環として売却の機会を検討していくことから、「TACHOSIL」に係る2020年度第1四半期と2019年度第1四半期の売上を控除して調整するものです。
- 売却に合意したことを公表し、2020年12月までに売却の完了を予定する案件についても、売却予定製品に係る2020年度第1四半期と2019年度第1四半期の売上を控除して調整しております。

2 2020年度第1四半期 財務ベースからCore/Underlying Core への調整表

(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整						Core	Coreから実質ベースへの調整		Underlying Growth (実質ベースの成長)
		無形資産に係る償却費および減損損失	その他の営業収益/費用	シャイアー社統合費用	シャイアー社に係る企業結合会計影響	テバ合併会社に係る会計処理影響	その他		為替影響	事業等の売却影響	
売上収益	8,019							8,019	492	△163	+0.9%
売上原価	△2,381				266			△2,115	△136	47	
売上総利益	5,638				266			5,903	356	△116	
販売費及び一般管理費	△2,024			0	△3			△2,026	△114		
研究開発費	△1,068			△1	1			△1,068	△35		
製品に係る無形資産償却費	△1,023	225			798			-			
製品に係る無形資産減損損失	△19	19						-			
その他の営業収益	637		△32		△602	△4		-			
その他の営業費用	△468		74	208			186	-			
営業利益 対売上収益比率	1,673 20.9%	244	42	207	460	△4	186	2,809 35.0%	207	△116	+11.2% 34.7%*
金融損益	△272				27		△38	△283	△9		
持分法損益	△98						106	8	△1		
税引前当期利益	1,303	244	42	207	487	102	148	2,534	197	△116	
法人所得税費用	△478	△59	9	△36	△33	△31	0	△627	△26	28	
非支配持分	△0							△0	0		
当期利益	825	185	51	172	454	71	148	1,906	170	△88	
EPS (円)	53							122	11	△6	+8.7%
株式数 (百万)	1,559							1,559			1,558

* 実質的なCore営業利益率

3 2019年度第1四半期 財務ベースからCore/Underlying Core への調整表

(億円)	財務ベース *1	財務ベースからCoreへの調整						Core	Coreから実質ベースへの調整		Underlying Core (実質ベース)
		無形資産 に係る 償却費および 減損損失	その他の 営業収益/ 費用	シャイアー社 買収関連 費用	シャイアー社 に係る 企業結合会計 影響*1	テバ合併会社 に係る 会計処理 影響	その他		為替影響	事業等の 売却影響	
売上収益	8,491							8,491	117	△336	
売上原価	△2,918				757			△2,161	△30	62	
売上総利益	5,573				757			6,330	87	△274	
販売費及び一般管理費	△2,392			8	11			△2,374	△30		
研究開発費	△1,169			43	△1			△1,127	△5		
製品に係る無形資産償却費	△1,056	230			826			-			
製品に係る無形資産減損損失	△161	161						-			
その他の営業収益	67		△60				△7	-			
その他の営業費用	△410		94	316				-			
営業利益	452	391	34	367	1,592	△7		2,830	51	△274	
対売上収益比率	5.3%							33.3%			31.5%
金融損益	△374				45		3	△326	11		
持分法損益	23						6	30	△0		
税引前当期利益	101	391	34	367	1,637	△1	3	2,533	62	△274	
法人所得税費用	△31	△71	△81	△70	△296	0	△0	△549	△10	66	
非支配持分	△0							△0	△0		
当期利益	70	320	△47	297	1,341	△0	3	1,984	52	△208	
EPS (円)	5							128	3	△13	117
株式数 (百万)	1,556							1,556			1,558

*1 2019年度において当社グループはShire社買収により取得した資産および引き受けた負債について取得対価の配分を完了しました。この結果、2019年度第1四半期の損益計算書を遡及修正しております。

留意事項

本留意事項において、「報告書」とは、本資料(添付資料及び補足資料を含みます。)において武田薬品工業株式会社(以下、「武田薬品」)によって説明又は配布された本書類、口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書(それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます。)は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法に基づく登録又は登録免除の要件に従い行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、(投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく)情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で(受領者に対して提供される追加情報と共に)提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性がございます。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品およびその子会社全般を参照するものとして便宜上使用されていることがあります。同様に、「当社(we, us および our)」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする(targets)」、「計画する(plans)」、「信じる(believes)」、「望む(hopes)」、「継続する(continues)」、「期待する(expects)」、「めざす(aims)」、「意図する(intends)」、「確実にする(ensures)」、「だろう(will)」、「可能性がある(may)」、「すべきであろう(should)」、「であろう(would)」、「かもしれない(could)」、「予想される(anticipates)」、「見込む(estimates)」、「予想する(projects)」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではございません。将来見通し情報は、多くの重要な要素に関する仮定に基づいており、実際の結果が将来見通し情報に明示又は暗示されたものと大きく異なることがあります。重要な要素には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、関連法規の変更、製品開発計画の成功又は失敗、規制当局による判断とその時期、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念等、当社、当社が事業を展開している国の政府を含む当社の顧客及びサプライヤー又は当社事業の他の側面に対する、新型コロナウイルスのパンデミックのような公衆衛生上のクライシスの影響、買収対象企業との PMI(買収後の統合活動)の時期及び影響、武田薬品の事業にとっての非コア資産を売却する能力及びかかる資産売却のタイミング、その他米国証券取引委員会に提出した Form 20-F による最新の年次報告書及び他の報告書に記載された事項 (<https://www.takeda.com/jp/investors/reports/sec-filings/> 又は www.sec.gov において閲覧可能です。)が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は当社が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び公表情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

国際会計基準に準拠しない財務指標

本報告書には、国際会計基準(IFRS)に準拠しない財務指標及び目標値が含まれています。当社役員は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS 及び本報告書に含まれる IFRS 以外の指標に基づき行っています。IFRS に準拠しない財務指標においては、IFRS に基づく場合には含まれることとなる一定の利益及びコス

トを除外しております。IFRS に準拠しない財務指標を提供することで、当社役員は、投資家の皆様に対し、当社の経営状況、主要な業績及び動向の更なる分析のための付加的な情報を提供したいと考えております。IFRS に準拠しない財務指標は、IFRS に準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRS に準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆様におかれましては、IFRS に準拠しない財務指標につき、本報告書の補足資料1～3に記載した、これらに最も良く対応するIFRS 準拠財務指標との照合を行っていただきますようお願い申し上げます。

医療情報

本報告書には、製品についての情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではありませんし、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品の効能を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。

財務情報

当社の財務諸表は、国際会計基準(IFRS)に基づき作成しております。Shire 社の買収は2019年1月8日に完了しており、当社の2019年3月31日までの事業年度における連結業績には、2019年1月8日から2019年3月31日までのShire 社の業績が含まれています。